

1. 2018年度事務部の体制について

事務部は事務長1名、企画総務室14名、医事室12名、情報システム室4名(医事室兼務)体制でスタートした。2018年4月に組織再編を行い、医療秘書グループを診療部から医事室に移管した。医療秘書グループは4月末に1名退職し6名→5名体制になった。

2. 2018年度病院運営方針に対する取り組み

2018年度は病院運営のキーワードを「めりはり」とし、「働き方に応じたより良い病院づくり」を運営方針に病床機能の再編、働き方改革、経営安定化に向けた対応、パフォーマンス向上のための組織体制の再編の四つを重点目標に取り組んだ1年であった。

(1) 病床機能の再編

病床の効率的な運用を目的に一般病棟を減らし、その分地域包括ケア病床を増やす計画を立てたが、夜勤可能な看護助手の不足、救急ストップに伴い連携先医療機関から一般病棟のニーズが高いことを理由にその計画は次年度以降に持ち越しとなった。条件が整い次第、地域包括ケア病床の病棟化を前向きに検討する。

(2) 働き方改革

当院にとって2018年度を働き方改革元年と位置づけ、出退勤管理システムを10月に導入し、まずは職員の在院時間の把握に努めた。並行して時間外業務短縮のために委員会・会議の時間内開催の推進、必須研修と任意研修の区分け、E-ラーニングの導入等に取り組んだ。

(3) 経営安定化に向けた対応

収益面においては、病床利用率を重要な指標と位置づけ前年度90.6%(116人/日)を上回ることを目標としたが、90.2%(115.5人/日)という実績であった。収益アップに大きく貢献した取り組みが地域包括ケア入院医療管理料Iの取得である。訪問診療3ヶ月で20件の要件をクリアし、9月に取得することができた。それにより約230万円/月の増収につながった。

費用面においては済生会のスケールメリットを生かし、済生会全体、九州ブロック、熊本支部との共同購買・交渉に積極的に取り組みコストの低廉化に努めた。特に医療機器、システム関係は熊本支部内での共同購買・交渉を行い、コスト削減につなげることができた。また、先発薬品から後発薬品への移行を進めたこともあり医薬品費は6.9%減少した。

(4) パフォーマンス向上のための組織体制の再編

大きな課題である医師の確保においては、2019年3月に消化器内科医師の入職、2019年3月末に麻酔科医師の退職があり常勤医師数はこの1年間で11名と増減はなかった。

病院組織再編においては、医師の負担を軽減するために医療技術部門を診療支援部として一つの部にまとめ、その部門長に薬局長を任命した。リハビリ部門の長においても医師に替わりセラピストを任命した。

委員会・プロジェクト再編においては、経営改善と現体制で生産性を向上させることを目的に「経営・業務改善プロジェクト」を立ち上げた。

3. 上記以外の主な取り組み

(1) 各種監査対応

2018年度は事務部を中心に以下の監査に対応した。

実施日	内容	実施者
4月 4日	年度業務監査	支部監事
4月24日	年度会計監査	支部監事
10月30日	ITプロセス期中施設往査	トーマツ監査法人
10月12日	適時調査	九州厚生局
10月30日～11月 1日	会計監査	トーマツ監査法人
12月 5日	上期会計監査	支部監事
12月14日	保健所立入検査	宇城保健所

(2) 地域交流への取り組み

当院は常に地域との交流、地域に根ざした活動を大切にしており、2018年度は出前・健康講座をはじめ以下の活動を行った。

実施日	内容
6月30日	宇土地区ミニバレーボール大会
7月21日	みなと祭り
10月21日	健康フェスタ
1月21日	みすみランラン駅伝
3月 2日	開院記念地域奉仕清掃活動
3月10日	天草パールラインマラソン大会救護班支援

(3) 将来構想に関すること

みすみ病院将来構想検討プロジェクトを支部で立ち上げ2018年度で3年目となる。2018年度は11月7日、3月27日に開催した。開催回数は計8回を数える。現在の建物は築36年が経過し老朽化による不具合や大規模改修ができない建物構造のため新築移転を視野に入れた検討を重ねてきた。大きな課題は人口減少に伴い患者数が減少し、働くスタッフの確保が困難となることが予想される中、将来安定した経営で事業を継続できるかどうかである。今後いくつかのパターンも含め、行政等にも相談しながら進めていきたい。

4. 2018年度経営分析

2018年度の経営指標は次ページの通りである。サービス活動収益については、外来以外の事業が対前年を上回り全体で0.5%増加。特に入院収益は診療報酬改定に伴う地域包括ケア入院医療管理料Iの算定、入院基本料加算増により入院単価が増加したため3.3%増加した。病床利用率は90.6%→90.2%と前年度とほぼ変わらなかった。一方、外来収益は患者数減、薬価改定の影響、ジェネリック医薬品への移行等により5%減少した。

サービス活動費用については0.8%減少。特に医薬品費が外来収益減と同じ理由により6.9%減少した。人件費は増員、定期昇給により0.8%増加した。

それらの結果、収益増、費用減により経常利益率は0.8ポイント改善した。